令和6年度東京都児童相談体制等検討部会ワーキンググループ第1回 <議事要旨>

1 会議概要

(1) 開催日時

令和6年10月16日(水) 午後3時00分から5時30分

(2) 開催方法

対面開催

2 内容

(1) 東京都福祉局総合連携担当部長挨拶

(2) 委員紹介

(3) 議事

ア 検討部会ワーキンググループの趣旨、今後の進め方

【主な内容】

- ・ 令和5年度の児童相談体制等検討会において、4つの柱(※)について議論。令和6年度以降について、具体的な取組・検討事項として6つの視点(※)からさらに議論を進め、東京全体の児童相談体制の充実・強化を図っていくこととした。
 - ※ 4つの柱
 - ①人材育成の共同推進 ②連携の拠点づくり ③専門的見地からのバックアップ機能強化 ④相談体制の強化
 - ※ 6つの視点
 - ①業務の標準化 ②個別ケースに係る専門性向上 ③人材育成の共同推進
 - ④子供家庭支援センターの体制強化と連携強化 ⑤都児童相談所の体制強化
 - ⑥ケアニーズの高い児童への専門的な支援
- ・ 令和6年度第1回検討会において、「業務の標準化」における「ケース移管や家庭復帰に係るルール等の確認・検証」や「児童虐待相談等の連絡・調整に関する基本ルール(以下、「東京ルール」と記載)の運用状況の検証見直し」を検討する場として、検討部会(今年度全2回。第1回は10月2日に実施)とワーキンググループ(今年度全3回)を設置することとした。
- ・ ワーキンググループでは、現場の実情を踏まえた議論を行い、検討部会や検討会において検討内容を報告していく。第1回は「ケース移管や家庭復帰に係るルール等の確認・検証」について議論を行い、第2回以降、「東京ルールの運用状況の検証・見直し」についても議論を進める。今年度の到達点は、標準化する具体的項目を確定すること。
- ・ なお、検討会で示した6つの視点に基づく各種取組については、事務局から随時検

討状況等を報告し、意見交換を実施する予定。

イ 都区の児童相談所間のケース移管等

- ① 検討の方向性
- 第1回検討部会における議論の内容として、以下を報告。
 - ・ 全国ルール等を遵守できていれば良い話であり、遵守できないのであれば、その理由を検証し、遵守できるようにすることが必要。
 - ・ 既存のルールが職員に浸透していない現状があることから、ケースワークを担う職員がきちんと理解できるための取組が重要。
 - ・ 統一的なガイドラインの作成というよりは、全国ルールを踏まえて、本当に問われている大事なことを再確認したり、実際の運用状況がどうなっているかを振り返ったりすることが大事なのではないか。
 - ・ 移管等に係る児相間のルールを子家センが把握することで、移管等の経過を子家センが理解でき、地域における家庭への支援が円滑に進むのではないか。
 - ・ オール東京としての考え方ややり方をきちんと示し、協力して取り組むことが大事。
 - ・ 移管等の手続きに関し、移管先児相が児童・保護者との相談関係を継続できるように、移管元児相が手続きを進めることが大事。一方、既に転居しているケースにおいては、移管先児相として行うべきことをすることが重要であり、その点も確認できると良い。
 - ・ 遠方の児相間ではない、都内の児相間ならではの地の利を生かして、移管元と移管先児相が家庭訪問に同行したり、移管先での個別ケース検討会議に移管元児相も出席したりする等、アセスメント等直接関係者に伝えることが必要ではないか。
 - ・ 指導内容を保護者に伝えているか、アセスメントした判断のエビデンスやどういう状況についてアセスメントをしたのか、写真も含めた記録類等も併せ、移管元と移管先の児相間でしっかり情報をすり合わせることも重要。
 - ・ 例えば、家族がA区とB区に分かれて生活しているとか、都内で行き来を繰り返すような、例外的なケースについても、通告が入った場合の取り扱いなどの考え方の整理ができるとよい。
- 第1回検討部会の議論を踏まえた検討の方向性として、以下4点を事務局より提案。
 - (ア) 全国児童相談所長会の申し合わせの遵守が大前提とする
 - (イ) 申し合わせの遵守状況の検証、確認を行い、課題に対し、どう解消につながるか検討。その上で、都区の児童相談所間における共通認識をつくり、適切な運用に繋げる

- (ウ) 児相ごとの援助の手法等独自性については尊重。そのうえで、よりよい援助につながるものは全体で共有し、都の児童相談体制のレベルアップにつなげる
- (エ) 都児相、区児相、区市町村子家センのそれぞれの視点から議論の上、オール東京としての対応ができるよう取りまとめていく
- ・ 検討の方向性を踏まえ、令和 6 年 5 月に都立・区立児相及び区市町村子家セン向けに実施した児童相談体制における現状把握のための調査結果から見えた現状・課題について、具体的な検討を進めていく。

【主な意見】

(特段の意見なし)

② 検討内容

【現状と課題】

- ・ 移管及び家庭復帰について、「転居及び一時帰宅等に伴う相談ケースの移管及び情報提供等に関する申し合わせ（以下、「全国ルール」と記載）」を参照しながら、今年度実施した「児童相談体制における現状把握のための調査」の結果から現状・課題を整理し、事務局より提示。各現場における取組状況を共有し、意見交換を実施

【主な意見】

<移管について>

(ア) 受理

- ・ 転居を予定しているケースに関して、移管元から移管先へ事前に情報提供がある場合、移管先における受理のタイミングを整理しておかないと、移管先の受け止め次第によって自治体間で差が生じることになる。安全確認のタイミングにも関わってくることであり、整理が必要。

(イ) 安全確認

- ・ 基本的には全国ルールに基づいた対応が求められるが、近隣自治体同士の場合には、元々当該家庭との関係性がある移管元自治体が安全確認をしている例もある。
- ・ 全国ルールでは、移管の連絡を通告と捉え、移管先が安全確認を行うこととしているが、都内の児相間という地の利を生かすなら、移管元と移管先と一緒に転居先に訪問し、安全確認だけでなく顔合わせなども一緒に出来ると、実効性のある対応が可能となるのではないかと。

(ウ) 転居の確認

- ・ 転居に関して、住基情報の動きと身柄の動きにはタイムラグが生じることがある。基本的には、「転居の事実」とは身柄が移ったタイミングかと思うが、その時点での安全確認を移管元又は移管先が行うかについて認識をすり合わせている実態があるのではないか。
- ・ 全国ルール「転居の事実を把握する」について、「転居」なのか「一時滞在」なのか等、どこに位置付けるかが難しい実態がある。
- ・ 転居先からさらに別の自治体へ転居するかもしれない、といったケースもあるが、身柄が移っていれば「転居とする」等、統一的な認識があれば、転居先としてしっかり情報を把握してセーフティネットとしての役割が果たせるのではないか。
- ・ 近隣自治体間で転居を繰り返すようなケースの場合、移管元がケースを持ち続けて、他自治体の関係機関とも連携を取ることもある。
- ・ 転出手続きは完了しているが、転入の手続きがなく、転出先が把握できずに宙に浮いてしまうケースへの対応に困ることがある。
- ・ 転居先が分からない場合について、国の「要保護児童に関する情報共有システム」における CA 情報を活用することもある。

(エ) 移管元と移管先児相の役割

- ・ 移管元においてきちんと移管先へ繋げるためのケースワークをした上で、一緒に家庭訪問をできると良い。
- ・ 引継ぎの情報内容に不足があった場合に、既に転居しているケースについて、移管元と移管先のどちらが調査をするかについては、移管元が適切に確認するのを基本とした上で、その時の妥当性によるのではないか。
- ・ 原則は全国ルールに則り 1 か月以内に全国ルールに規定する移管に関する手続きが完了することが望ましいが、ケースの状況によって難しい場合には、移管元と移管先の間で協議をしながら対応することも必要。

(オ) 引き継ぐ情報

- ・ 移管における引継ぎにおいては、移管元が相談主訴について、具体的にどんなアセスメントをし、どんな診断をしたか、どのような指導をしてきたか、また詳細な家族状況等の情報について、児童票に記載して欲しい。
- ・ 引継ぎにおいて、転居における家庭に係る環境の変化について、移管元によるリスクアセスメントや、リスクを踏まえてどのような援助が必要と考えるかについて情報提供することは重要。また、移管元において家庭との関係性が築けずに、前述の情報がない場合、どのように対応していくかが重要。
- ・ 移管元から移管先へ引き渡す情報について、指導中か調査中か等、移管元児相における家庭への関与状況も踏まえた整理が必要。

(カ) アセスメントシート

- ・ 移管における引継ぎに用いるアセスメントシートの記載方法やチェックの判断基準等、共通認識があったほうが、情報の齟齬が生じない

(キ) 移管 1 か月後の再アセスメント

- ・ 移管後 1 か月経過時点における、移管先における援助方針の再アセスメントについて、各都児相で進行管理ができるような工夫が必要

<家庭復帰について>

- ・ ケースワークに係る手法が自治体によって異なっている現状はあるが、自治体間をまたぐ家庭復帰ケースへの対応においては、援助中の児相におけるアセスメントの内容等が復帰先の児相や子家セン等に適切に伝わるような表現で引継ぎをすることが重要。
- ・ 「東京ルール」に定める「家庭復帰のチェックリスト」について、児相・子家セン間における情報連携の場（家庭復帰前の事前協議や個別ケース検討会議等）において、活用しきれていない現状がある。
- ・ 家庭復帰ケースについて、家庭復帰が妥当と判断した根拠等の情報について、子家センに早めの情報共有があると良い。
- ・ 自治体ごとに取り入れているケースワーク手法が異なることから、統一的なチェックリストを活用するとなると、職員が混乱する可能性があるため、配慮が必要。
- ・ 家庭復帰に向けた事前の個別ケース検討会議の実施が必ずしも出来ていない状況があるなら、再度ルールを確認し、遵守できるようにすべき。
- ・ 家庭復帰に向けた対応について、チェックリストが東京ルールに記載されているが、区児相が別の形で行っているのであれば、それも含めて整理する必要がある。

ウ 施設への入所調整の効率化に向けた検討

【主な内容】

- ・ 資料に基づき、事務局より説明
- ・ 児童養護施設への入所調整の効率化に向けた検討状況について、資料に基づき説明
- ・ 令和 6 年度中に施設の空き情報をリアルタイムで確認できるシステムの構築・試行運用の開始、また令和 8 年度に施設入所調整窓口の設置及び入所調整システムの構築・試行運用の開始を検討している。
- ・ 今後、システムの内容や入所調整に係るスキームやルール作り等の過程においては、児相や施設側から幅広く意見聴取し、進めていきたい。

【主な意見】

- ・ 令和 2 年度以降、特別区における児相設置が進む中で、東京全体の施設への入所状況の変化など、総合的に把握・検証する必要があるのではないか。

- ・ 都における入所調整の新たな仕組みの構築に当たって、区見相がどのように関わっていくかについては、各自治体の判断や選択の余地を残してほしい。

(4) 今後の予定

次回のワーキンググループは12月頃を予定。改めて日程調整を行う。